

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益社団法人千葉県園芸協会	県所管課	農林水産部生産振興課
代表者	理事長 間渕 誠一	電 話	043-223-2871
所在地	千葉県千葉市中央区市場町1番1号		
電 話	043-223-3005		
設立年月日	昭和26年7月10日		
ホームページ アドレス	http://chiba-engei.or.jp		
事業内容	県産の園芸品目の生産力・販売力を強化に加え、優良品種の種苗安定供給体制の整備、野菜価格安定事業の実施、担い手への農地集積、後継者育成対策、6次産業化の取り組みなど総合的な支援を行う。		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	150,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	150,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	86
------	----

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	1	
	県		
	市町村	51	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他	34	JAグループ、農業者団体	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	5,042	1,631,602	1,700,371
負債	4,661	1,429,325	1,478,688
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	381	202,277	221,682
累積損益(利益剰余金)	381	52,277	71,682

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	9,815	337,971	277,592
経常損益	△ 607	20,713	19,620
当期損益	381	33,236	19,405
減価償却前当期損益	381	183,236	169,405

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	0	117,174	114,536
うち県からの借入金残高	0	116,000	114,000
うち県以外からの借入金残高		1,174	536
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高		1,174	536

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	県からの原種苗生産業務委託、6次産業化促進事業等の委託	—	62,873	67,933
補助金・交付金・負担金	担い手育成、園芸産地強化連携支援、農地集積・売買支援	2,800	70,259	154,939
合計		2,800	133,132	222,872

(2) その他

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給		—		
税の減免額		—		
出資金	業務円滑化基金	—	150,000	
貸付金		—		
上記以外のもの		—		
合計		0	150,000	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	1	2	3
うち県退職者	1	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	8	8	8
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	4	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	2人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	*	62歳	60歳
平均年収(千円)	*	6,250千円	6,155千円
職員数(県派遣又は県OB)	8人(4人)	8人(2人)	8人(2人)
職員平均年齢	39歳	35歳	36歳
平均年収(千円)	3,616千円	4,156千円	3,500千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	[旧(社)千葉県青果物価格補償協会] ・事業継続を目的に経営の健全化を推進する ・公益法人への移行に向けて他の出資者と協議し、24年度中の移行を目指す。
取組状況	・協会の活動を展開する中で、事業推進に賛同した企業の賛助会員は17から21に増加した。収益事業などの自主財源を確保する為の行事等の検討をしている。 ・専門性を有する人的支援については、育成計画を策定し効率的な経営に努めるための検討をしている。 ・農地部については、県からの指定を受けている農地中間管理事業の推進を強化するため、H27年度から新たに、県内にある10の農業事務所に支部農地活用推進員を5名配置し、支部組織体制を整備した。
その他(特記事項等)	—

*平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	・「農林水産王国・千葉」の復活を目指し、産地間の連携強化や農地の集積化など、本県農業の更なる発展に取り組む。 ・早期に経営計画を策定し、効率的な経営に努める。